

平成28年度 決算の概要

学校法人武庫川学院の平成28年度決算は、監査法人および監事の監査を終え、理事会で承認されました。

学校法人の決算は文部科学省令に定める学校法人会計基準により「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成することになっています。以下、平成28年度決算についてその概要を説明します。

平成28年度資金収支計算書について

資金収支計算書について (決算 別表1)

『資金収支計算書』は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容を明らかにすることと、当該年度における支払資金の経緯・てん末を明らかにすることを目的としています。すなわち、資金の動きをすべて網羅した計算書で、収入には学納金収入はもとより補助金収入・前受金収入・預り金収入などが含まれ、支出では人件費支出をはじめ諸経費・借入金返済支出・資産運用支出・前払金支払支出などが含まれます。実際の支払資金の収入および支出は、当該年度に収入すべき額・支出すべき額に前年度末と当年度末の未収入金・未払金・前払金・前受金を加減算して表現しています。

平成28年度資金収支決算は、〈別表1〉に掲載の資金収支計算書の通り、前年度繰越支払資金67億円に対し、収入総額が227億円、支出総額が213億円となり、支払資金として13億円増加し、翌年度繰越支払資金は80億円となりました。

資金収入の部について

学生生徒等納付金収入は149億円で、学生生徒園児等の所定の授業料収入のほか、入学金収入・実験実習費収入・教育充実費収入などを含みます。なお、学費納入対象学生数は〈別表4〉の通りです。

手数料収入は5億円で、主なものは入学検定料収入です。

寄付金収入は20百万円で、企業からの研究助成寄付金、寄付講座や奨学資金等への寄付金、法人役員、教職員、卒業生および保護者からの寄付金などです。

補助金収入は19億円で、国庫補助金収入と地方公共団体補助金収入が主なもので、国庫補助金は、私立大学等経常費補助金のほか、施設設備整備対象の補助金、保育園の子どものための教育・保育給付費です。地方公共団体補助金は、兵庫県経常費補助金、授業料軽減補助金や西宮市私学振興補助金、保育園の西宮市特定教育・保育施設助成金などが含まれます。

資産売却収入はピアノ買替などに伴う売却収入です。

付随事業・収益事業収入は2億円で、学寮などの補助活動収入、診療所収入、オープンカレッジなど各種公開講座収入、企業からの委託研究などの受託事業収入、中高音楽教室、預かり保育の事業収入、保育所収入です。

受取利息・配当金収入は12億円で、第3号基本金引当特定資産および第2号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産などの運用による受取利息・配当金です。

雑収入は6億円で、講堂、グラウンド、教室や丹嶺学苑研修センターなどの施設設備利用料収入と、私立大学退職金財団および県私学教職員退職金財団からの交付金収入、教育研究所・発達臨床心理学研究所などの相談料、複写料金、M. I. C. 発行料などが含まれます。

前受金収入は28億円で、3月末を決算期とするため翌年度に入学する学生生徒園児の納付金および学寮などの補助活動の各種前受金を含みます。

その他の収入は39億円で、第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産などからの繰入収入、学生貸付金回収収入、前期末未収入金収入のほか、修学旅行費などの預り金収入などです。

資金収入調整勘定は△33億円で、以上の資金収入のうち、期末時点で未収入金となったものと、前年度に入金済の前期末前受金の額を控除するものであり、これにより当年度の資金の実質的な動きを明らかにするものです。

資金支出の部について

人件費支出は96億円で、本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金、所定福利費などの支出です。専任教職員数は〈別表4〉の通りです。

経費は主たる用途にしたがって教育研究経費と管理経費に区分します。

教育研究経費支出は38億円で、大学・短期大学部、附属高等学校・中学校、附属幼稚園の教育研究活動に要した経費です。事業のスクラップ・アンド・ビルドと各部門の経費節減努力により次の管理経費ともども経費抑制を図りました。

管理経費支出は12億円で、学生生徒園児の募集経費や広報活動などに要した経費のほか、教育研究活動以外に使用する施設などの維持管理に要した経費、学寮・食堂・購買や保育所経費など法人業務活動に要した経費です。

借入金等利息支出は3百万円で、日本私立学校振興・共済事業団、兵庫県私学振興協会からの借入金に対する利息です。

借入金等返済支出は3億円で、前述の事業団および県私学振興協会からの借入金の返済支出です。本年度で借入金を完済しました。

施設関係支出は6億円で、建物支出および構築物支出などです。

設備関係支出は9億円で、教育研究用並びに管理用機器備品、図書館資料などの購入費です。

資産運用支出は41億円で、第2号基本金繰入、第3号基本金繰入のほか、施設拡充、減価償却などに充てるための各種引当特定資産への繰入支出です。

その他の支出は11億円で、学生長期貸付金、学生短期貸付金、前期末未払金、修学旅行費などの預り金、前払金などの支払支出です。

資金支出調整勘定は△3億円で、上述の資金支出のなかに、本年度に資金の動きがなく期末時点で未払金となったもの（各事業団共済掛金や3月分光熱水費など）、および前年度に支払済の前期末前払金（27年度支払の28年度のための洋雑誌費や通勤手当など）を控除して、当年度の資金の支出額を明らかにするものです。

平成28年度事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書について (決算 別表2)

『事業活動収支計算書』は、学校法人の当該会計年度における教育研究活動とそのほかの動きを学校法人会計基準に基づき表示した資料です。

事業活動収支計算書は、学校法人の財政の永続的な維持を図るにあたっての資料を提供するもので、毎会計年度に当該会計年度中における事業活動収入、事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするために作成される報告書です。いわば、事業活動収支計算書は採算状況を表し、貸借対照表と合わせて財政の健全性を表示するものです。

平成27年度の学校法人会計基準の改正により、従前の「消費収支計算書」が変更され、①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つの区分で表示することになりました。①と②の合計が経常収支となり、③の特別収支を合計し、基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額）を求め、そして基本金組入額を差し引き当年度収支差額を計算しています。

<教育活動収支>

収入面では、学生生徒等納付金は149億円、手数料が5億円、寄付金22百万円、経常費等補助金19億円、付随事業収入2億円、雑収入6億円となり、教育活動収入計は、181億円となりました。

一方、支出面では、人件費96億円、教育研究経費67億円、管理経費15億円となり、教育活動支出計は、179億円となりました。

これら収支の状況から、教育活動収支は2億円の収入超過となりました。

<教育活動外収支>

昨今の運用環境の悪化を反映し、資産の運用収入（受取利息・配当金）の減少を予想していましたが、受取利息、配当金は12億円となりました。

これから借入金等利息を除いた教育活動外収支は、12億円の収入超過となりました。

教育活動、教育活動外の各収支差額を合計すると、経常収支は、14億円の収入超過となりました。

<特別収支>

特別収入は資産売却差額、施設設備補助金、現物寄付等の73百万円、特別支出は建物等の資産処分差額の2億円となりました。

この結果、特別収支は1億円の支出超過となり、基本金組入前当年度収支差額は13億円の収入超過となりました。

<基本金組入額>

第2号基本金として、創立80周年記念事業に係る先行組入れ等に25億円、第3号基本金として、21世紀武庫川学院教育振興基金の組入れに3億円、併せてそれぞれの基本金組入額の運用果実の組入れと取崩しを減じた結果、基本金組入額は、22億円となりました。

以上により、平成28年度の当年度収支差額は9億円の支出超過となり、また、文部科学省通知（25高私参第9号）『「恒常的に保持すべき資金の額について」の改正について（通知）』により、第4号基本金を15百万円取崩した結果、翌年度繰越支出超過額は、32億円となりました。

平成28年度貸借対照表について

貸借対照表について (決算 別表3)

前述の『資金収支計算書』および『事業活動収支計算書』は、一定期間（会計年度）の収支状況を表しているのに対して、『貸借対照表』は、学校法人の一定時点（決算期末日）における資産・負債・純資産の内容および金額を明示し、学校法人としての財政状態を明らかにするものです。

言い換えますと、年度末における法人の資産額を明らかにし、その資産額が借入金・前受金等の負債、自己資金により調達した基本金および事業活動収支計算書当年度収支差額、前年度繰越収支差額、基本金取崩額を集計した額の繰越収支差額からなっていることを表示しています。平成28年度末（平成29年3月31日現在）における貸借対照表は〈別表3〉の通りです。

資産の部については、校地校舎等の有形固定資産877億円、特定資産916億円、その他の固定資産3億円および現預金等の流動資産88億円からなります。固定資産は前年度末と比べ6億円減少しました。

流動資産については、前年度末に比べ15億円増加しました。

負債の部については、退職給与引当金等の固定負債26億円と、前受金などの流動負債35億円からなり、合計61億円で前年度末と比べて4億円減となりました。本年度、借入金を完済したため、本年度末の借入金残高は0円となりました。

基本金については、施設設備への拡充と基金充実のため前年度末と比べて22億円増加しました。

繰越収支差額については、翌年度繰越収支差額は△32億円となりました。

純資産の部合計は、土地・建物・機器備品・図書等の基本財産に現預金を加えた総資産1,885億円から総負債61億円を差し引いた額1,824億円となります。

負債及び純資産の部合計1,885億円については、負債の61億円と純資産の部合計1,824億円を加えた合計額です。

（本文中の金額については、原則四捨五入により主に億円単位で表示しています。合計で数値が計算上一致しない場合があります。）

（監査法人・公認会計士の）監査報告書について

私立学校振興助成法第14条第3項に基づき、監査法人・公認会計士の会計監査を受けており、「学校法人会計基準に準拠して、学院の当該会計年度の経営状況及び財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める」旨の、監査報告書を平成29年6月9日付で受領しております。

平成28年度資金収支計算書

<別表1>

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位：千円)

資金収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,876,500	14,903,858	△ 27,358
手数料収入	465,930	475,673	△ 9,743
寄付金収入	21,760	19,842	1,918
補助金収入	1,690,870	1,902,454	△ 211,584
資産売却収入	23,560	23,568	8
付随事業・収益事業収入	210,340	212,436	△ 2,096
受取利息・配当金収入	1,212,890	1,214,257	△ 1,367
雑収入	634,950	603,101	31,849
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,656,630	2,773,991	△ 117,361
その他の収入	3,855,477	3,881,396	△ 25,919
資金収入調整勘定	△ 3,108,321	△ 3,318,082	209,761
前年度繰越支払資金	6,679,821	6,679,821	
収入の部合計	29,220,407	29,372,315	△ 151,908

資金支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	9,660,140	9,647,783	12,357
教育研究経費支出	4,363,840	3,795,063	568,777
管理経費支出	1,426,310	1,199,242	227,068
借入金等利息支出	3,055	3,055	0
借入金等返済支出	345,000	345,000	0
施設関係支出	610,800	609,649	1,151
設備関係支出	917,330	871,720	45,610
資産運用支出	4,077,730	4,126,950	△ 49,220
その他の支出	1,054,142	1,058,176	△ 4,034
予備費	(218,000)	—	82,000
資金支出調整勘定	△ 260,558	△ 307,197	46,639
翌年度繰越支払資金	6,940,618	8,022,874	△ 1,082,256
支出の部合計	29,220,407	29,372,315	△ 151,908

平成28年度事業活動収支計算書

<別表2>

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部			
	科目	予算	決算	差異
	学生生徒等納付金	14,876,500	14,903,857	△ 27,357
	手数料	465,930	475,673	△ 9,743
	寄付金	23,110	21,858	1,252
	経常費等補助金	1,690,870	1,866,763	△ 175,893
	付随事業収入	210,340	212,436	△ 2,096
	雑収入	634,950	597,274	37,676
	教育活動収入計	17,901,700	18,077,861	△ 176,161
	事業活動支出の部			
科目	予算	決算	差異	
人件費	9,746,610	9,617,383	129,227	
教育研究経費	7,358,360	6,719,299	639,061	
管理経費	1,787,790	1,548,907	238,883	
徴収不能額等	1,000	222	778	
教育活動支出計	18,893,760	17,885,811	1,007,949	
教育活動収支差額	△ 992,060	192,050	△ 1,184,110	

特別収支	事業活動収入の部			
	科目	予算	決算	差異
	資産売却差額	4,330	4,338	△ 8
	その他の特別収入	32,060	68,828	△ 36,768
	特別収入計	36,390	73,166	△ 36,776
	事業活動支出の部			
	科目	予算	決算	差異
	資産処分差額	172,610	205,147	△ 32,537
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	172,610	205,147	△ 32,537
特別収支差額	△ 136,220	△ 131,981	△ 4,239	

【予備費】	(123,000)	—	77,000
基本金組入前年度収支差額	4,555	1,277,099	△ 1,272,544
基本金組入額合計	△ 2,512,106	△ 2,220,744	△ 291,362
当年度収支差額	△ 2,507,551	△ 943,645	△ 1,563,906
前年度繰越収支差額	△ 2,302,533	△ 2,302,533	0
基本金取崩額	0	15,000	△ 15,000
翌年度繰越収支差額	△ 4,810,084	△ 3,231,178	△ 1,578,906

教育活動外収支	事業活動収入の部			
	科目	予算	決算	差異
	受取利息・配当金	1,212,890	1,214,257	△ 1,367
	その他の教育活動外収入	0	5,828	△ 5,828
	教育活動外収入計	1,212,890	1,220,085	△ 7,195
	事業活動支出の部			
	科目	予算	決算	差異
	借入金等利息	3,055	3,055	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	3,055	3,055	0
教育活動外収支差額	1,209,835	1,217,030	△ 7,195	

経常収支差額	217,775	1,409,080	△ 1,191,305
---------------	----------------	------------------	--------------------

平成28年度貸借対照表

平成29年 3月31日

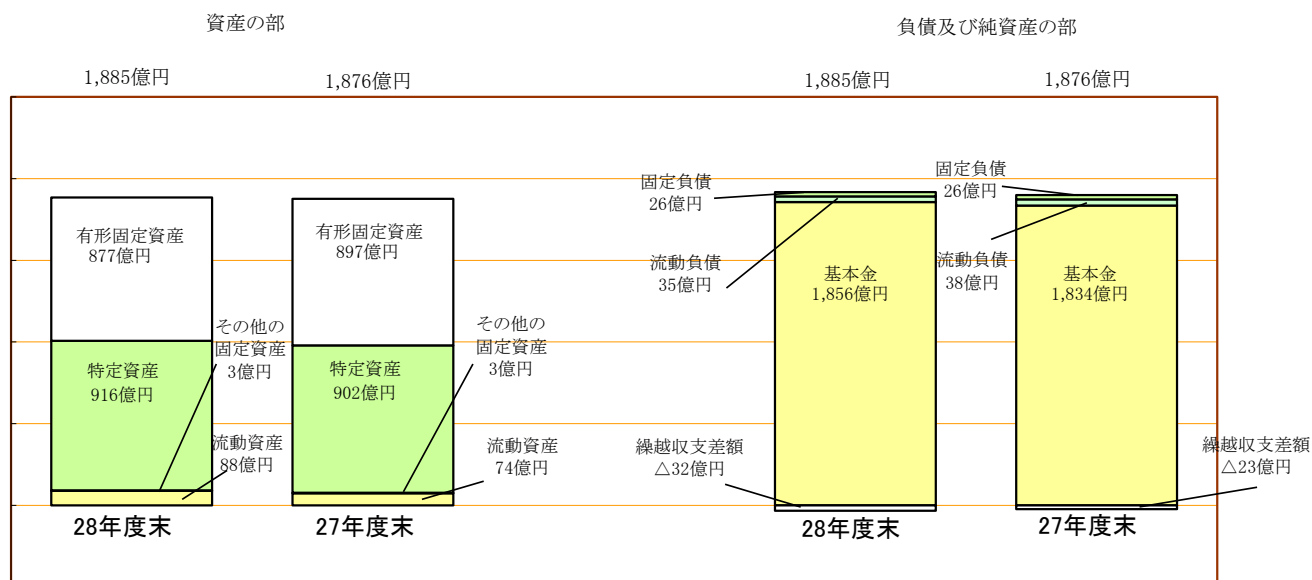
<別表3>

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	179,655,799	180,227,382	△ 571,583
有形固定資産	87,734,957	89,716,702	△ 1,981,745
特定資産	91,584,627	90,163,565	1,421,062
その他の固定資産	336,215	347,115	△ 10,900
流動資産	8,844,189	7,353,440	1,490,749
資産の部合計	188,499,988	187,580,822	919,166

負債及び純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,576,477	2,607,076	△ 30,599
流動負債	3,513,119	3,840,454	△ 327,335
負債の部合計	6,089,596	6,447,530	△ 357,934
基本金	185,641,569	183,435,826	2,205,743
繰越収支差額	△ 3,231,177	△ 2,302,534	△ 928,643
純資産の部合計	182,410,392	181,133,292	1,277,100
負債及び純資産の部合計	188,499,988	187,580,822	919,166

貸借対照表残高構成図



学生生徒園児数及び教職員数

平成28年 5月 1日現在

<別表4>

(単位:人)

		28年度	27年度	増減			28年度	27年度	増減
学生生徒園児数	大学院	287	302	△ 15	教職員数	大学・短期大学部	418	403	15
	専攻科	5	4	1		附属中学・高等学校	100	103	△ 3
	大学	8,439	8,455	△ 16		附属幼稚園	7	7	0
	短期大学部	1,538	1,665	△ 127		小計	525	513	12
	附属高等学校	1,111	1,178	△ 67		事務局	194	195	△ 1
	附属中学校	693	738	△ 45		教務職員	9	11	△ 2
	附属幼稚園	80	89	△ 9		小計	203	206	△ 3
合計	12,153	12,431	△ 278	合計	728	719	9		
園児数 附属保育園	95	91	4	職員数 附属保育園	12	11	1		

本件に関するお問合せは経理部長まで

TEL 0798-45-3506 (内線2300)

FAX 0798-45-3561